様式第8（第10条関係）

平成30年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

宗企第86号
平成31年2月8日

岐阜県知事 古田 肇 様

岐阜県加茂郡七宗町上麻生2442
七宗町長 井戸 敬二

印

平成30年6月1日付け水資第57号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について岐阜県電源立地地域対策交付金交付要綱第10条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

- (注)(1) 別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。
(2) 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

I. 事業評価総括表(平成30年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	七宗町立保育園運営事業	七宗町	17,066,438	12,533,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表(平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	地域活性化措置	七宗町立保育園運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		七宗町			
交付金事業実施場所		七宗第一保育園(七宗町上麻生)・七宗第二保育園(七宗町神淵)			
交付金事業の概要		園長及び保育士(全7人分・8ヶ月)の人件費			
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		七宗町第五次総合計画(平成28年度～37年度) 基本目標3 健康でいきいきと暮らせる思いやりの地域福祉づくり 3-4 子育て支援の充実 (2)子どもを安心して出産し、育てることのできる環境を整備するとともに、子どもと子育て支援を地域ぐるみで支援する取り組み等を推進し、時代の地域社会を担う子どもたちが健やかに生き生きと過ごせるまちづくりを目指します。 成果目標:要保育児の入所率100%(平成30年度)			
事業開始年度		平成28年度	事業終了(予定)年度	平成37年度	
事業期間の設定理由		七宗町第五次総合計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成30年度
	要保育児の入所率 100%	要保育児の入所率: 入所者数÷入所対象人口×100	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度	%	100.0
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、当該2保育園の保育士の定員を維持し、七宗町内保育園の保育士7名分の人件費8ヶ月分を確保することができました。 また、未満児保育、一時保育等の保育機能についても維持することができ、働く世代の誰にでも利用しやすい保育園の構築ができました。 今後も本交付金を活用し、保育機能の維持、拡充、環境整備に取り組む予定です。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	
	保育士・調理員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	56	42	56
			活動見込	人月	56	42	56
			達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考			
総事業費	13,633,200	13,148,826	17,066,438				
交付金充当額	12,533,000	12,533,000	12,533,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	12,533,000	12,533,000	12,533,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
保育士人件費		雇用		保育士7名		17,066,438	
交付金事業の担当課室		教育課					
交付金事業の評価課室		企画課					

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4)交付金事業に関係する主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている自治体の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5)事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6)成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する自治体の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に定性的な成果を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に定性的な成果及び評価を記載すること。

(7)評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8)成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

(9)交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10)評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11)交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(13)交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。